みち、ひと・・・未来へ。
NEXCO
西日本グループ

NEXCO 西日本グループ

コミュニケーションレポート 2011

ダイジェスト版

NEXCO西日本グループの概要

組　織　概　要

商　　　号 ： 西日本高速道路株式会社（West Nippon Expressway Company Limited）
代　表　者 ： 代表取締役会長兼社長　西村 英俊
従 業 員 数 ： 2,394名（2011年3月末現在）

本社所在地 ： 大阪市北区堂島1丁目6番20号
資　本　金 ： 475億円
設立年月日 ： 2005年10月1日

NEXCO西日本グループ会社

連結子会社23社

■料金収受サービス
西日本高速道路サービス関西株式会社
西日本高速道路サービス中国株式会社
西日本高速道路サービス四国株式会社
（※パトロールも実施）
西日本高速道路サービス九州株式会社
西日本高速道路総合サービス沖縄株式会社
（※パトロール、エンジニアリング、メンテナンスも実施）

■パトロール
西日本高速道路パトロール関西株式会社
西日本高速道路パトロール九州株式会社

■エンジニアリング
西日本高速道路エンジニアリング関西株式会社
西日本高速道路エンジニアリング中国株式会社
西日本高速道路エンジニアリング四国株式会社
（※メンテナンスも実施）
西日本高速道路エンジニアリング九州株式会社
西日本高速道路ファシリティーズ株式会社
（※メンテナンスも実施）

■メンテナンス
西日本高速道路メンテナンス関西株式会社
西日本高速道路メンテナンス中国株式会社
西日本高速道路メンテナンス九州株式会社

■ビジネスサポート業務
西日本高速道路ビジネスサポート株式会社

■サービスエリアの運営
西日本高速道路サービス・ホールディングス株式会社
西日本高速道路ロジスティックス株式会社
株式会社ハーブス
株式会社ボーチェ・オアシス
株式会社クレッセ

■一般自動車道事業
芦有ドライブウェイ株式会社

■海外事業
NEXCO-West USA, Inc.

持分法適用関連会社 5社

■料金収受機械保守
ハイウェイ・トール・システム株式会社

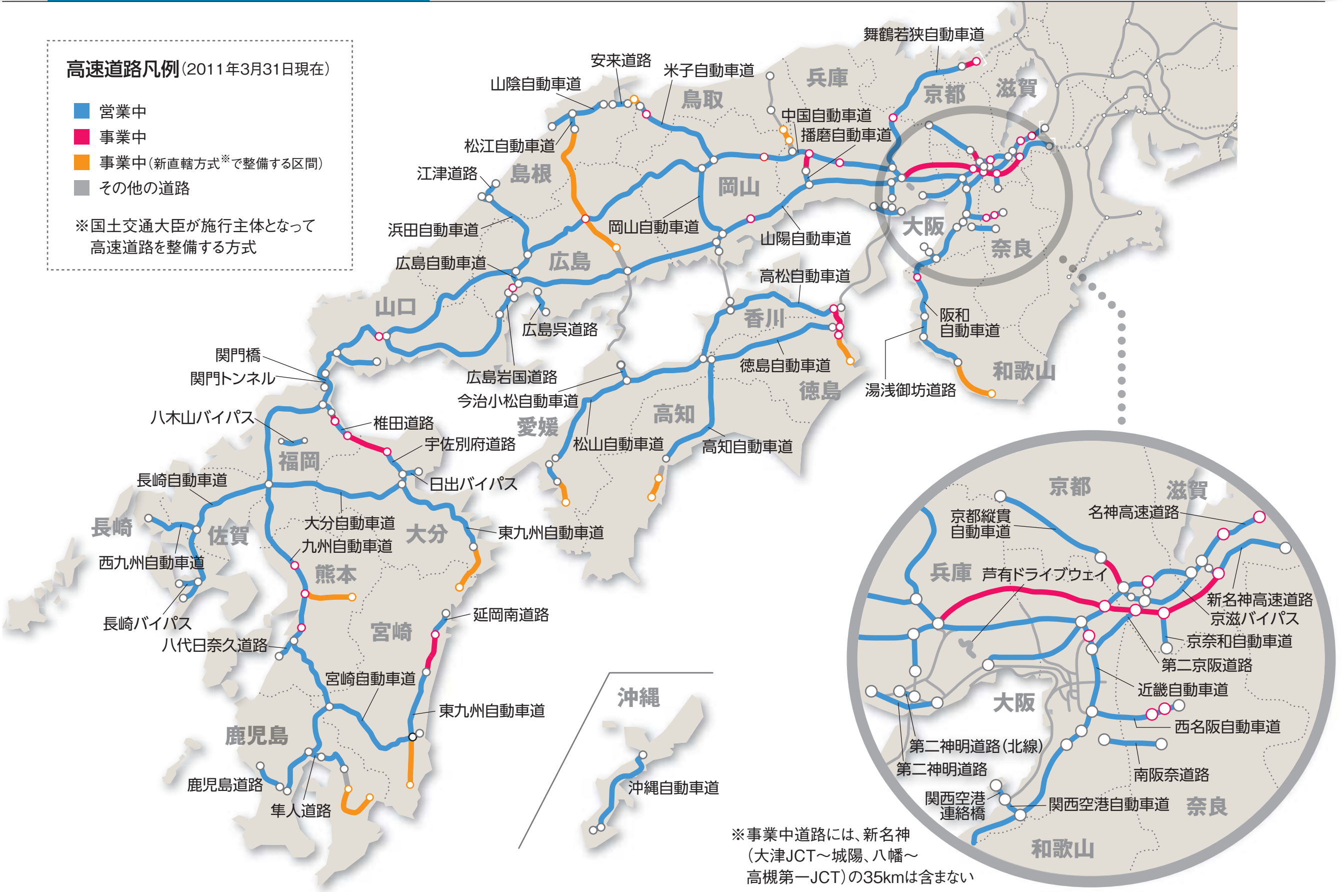
■研究および技術開発
株式会社高速道路総合技術研究所

■システムの開発・改良および運用管理
株式会社NEXCOシステムズ

■保険代理店業務
株式会社NEXCO保険サービス

■トラックターミナルの運営
九州高速道路ターミナル株式会社

事　業　エ　リ　ア



事　業　概　要

■ 道 路 事 業

道路事業については、NEXCO西日本と高速道路機構※の間で締結している協定に基づき実施しています。

NEXCO西日本

道路事業（保全サービス）
高速道路機構から借り受けた道路資産の管理・運営を実施し、道路通行料金収入から高速道路機構への賃借料の支払いを行う

道路事業（建設）
道路の建設、高速道路機構への道路資産・債務の引き渡しを行う

高速道路機構※
道路資産を保有、高速道路会社に貸し付けを行い、高速道路会社から受け取る貸付料により、道路資産に係る債務の返済を行う

※独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構（以降 高速道路機構）

保全サービス事業

安全・安心・快適に高速道路をご利用いただくため、24時間体制での道路・施設設備の点検・清掃・補修、雪氷作業、維持管理、交通安全対策、防災対策、道路情報の提供を行っています。また、老朽化に対応した効率的・効果的な道路管理を行い、ライフサイクルコスト※の最小化に努めています。

※構造物などの費用を企画設計から建設、維持管理などの段階をトータルとして考えたもの

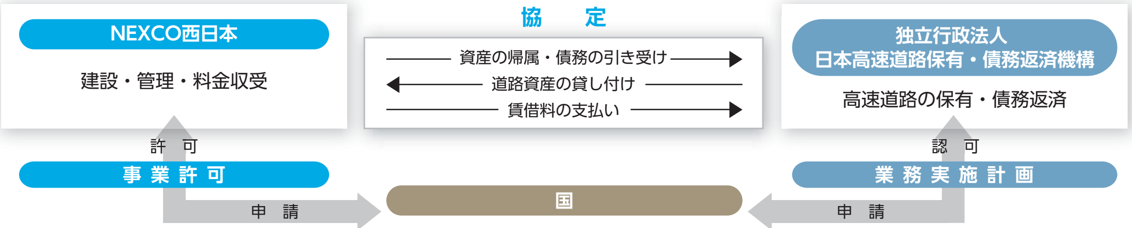
営業延長:3,364km（2011年3月末現在）
利用台数:290万台／日（2010年度実績）
料金収入:5,062億円（2010年度実績）

建設事業

信頼性の高い高速道路ネットワークを計画的かつ着実に構築します。高速道路の建設は、各種測量や調査・設計を実施した後、地元関係者や関係企業、自治体と協議の上で必要な用地を取得して進めます。地域の発展と暮らしの向上に貢献できる安全・安心・快適な高速道路を建設しています。

建設延長:169km（2011年3月末現在）
※事業中道路には、新名神（大津JCT～城陽、八幡～高槻第一JCT）の35kmは含まない

▼高速道路事業実施スキーム



※なお、営業年度ごとの事業計画については別途国から許可を受けることが必要

■ SA・PA、その他の事業

サービスエリア・パーキングエリア（SA・PA）の運営や不動産賃貸業などの新規事業を展開しています。

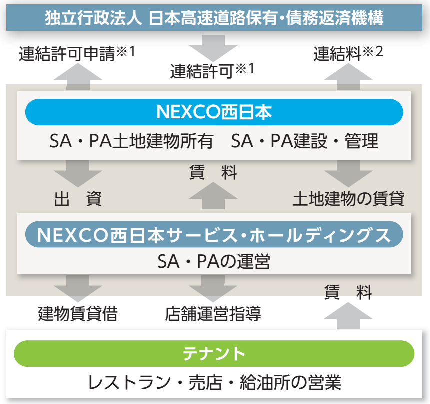
SA・PA事業

NEXCO西日本が保有するSA・PAの資産を生かし、お客さまに便利さと新たな満足をお届けします。多様化するお客さまニーズにお応えし、「くつろぎ、楽しさ、にぎわい」を実感していただけるよう、お客さま満足度の向上を目指していきます。

休憩施設数:
SA98カ所
PA193カ所
（2011年3月現在／上下線別／非承継・第三セクター運営分込み）

※第三セクター運営エリア
地方公共団体と民間企業の共同出資で設立される事業体により運営を行っているサービスエリア・パーキングエリアを示す。

▼SA・PA事業実施スキーム



※1　連結許可申請とは、当社が高速道路を利用されるお客さま向けに設置する商業施設など高速道路に連結するために必要な手続き（連結許可申請のほか、道路占用許可申請を行っているSA・PAがあります）
※2　連結料とは、上記連結許可申請（※1）に伴い、当社から高速道路機構に支払われる額（連結料のほか、道路占用料を支払っているSA・PAがあります）

その他の事業

トラックターミナル事業、駐車場事業、占用施設（高架下）活用事業、不動産賃貸事業、広告事業などを展開しています。

また、これまで蓄積してきた道路の建設・保全に関する技術力の有効活用を目指して、道路事業への技術支援ほか海外事業活動への取り組みを始めています。

不動産賃貸事業:2カ所
トラックターミナル:2カ所
占用施設（高架下）活用事業:129カ所ほか
（2011年3月末現在）

一歩前へと踏み出すことで『自立』と『成長』につなげ未来への新たな価値を創造します。

変化に対応し『自立』と『成長』へ

NEXCO西日本グループは、2011年度から2015年度までの5カ年を対象とした中期経営計画2015を策定しました。これは、いかなる厳しい環境・情勢下においても、その変化を乗り越えて『自立』し『成長』し続けることにより、社会に対してさらに大きく貢献する企業集団へと進化するため、グループ全体の取り組みの方向性を示したものです。

近年、当社グループを取り巻く経営環境は、環境・エネルギー意識の高まり、多発する異常気象、高速道路の老朽化、少子高齢化、顧客ニーズの多様化など激しく変化しており、これらの社会的な課題に対する取り組みが一層求められています。したがって、本中期経営計画は、グループ理念にあるCSRの遂行をいかに事業に統合し実効性のあるものにするかを示したものと言えます。

グループビジョンとして掲げた『自立』と『成長』は、これまでの決められたことを着実に全うするというところから一歩踏み出し、自らが発想し、実行していくことでさまざまな変化に素早く対応し、新たな価値を創出し続けていくことを目指したものです。高速道路という資産を最大限利用し、社会とのつながりを深め、信頼関係を築き、新たな価値を創っていくことが、長期的・持続的に成長していくことにつながると確信しています。

西日本高速道路株式会社
代表取締役会長兼社長

東日本大震災の教訓を糧に

中期経営計画を策定している最中の3月11日に東日本大震災が発生しました。東北自動車道が被害を受けましたが、わずか1日で仮復旧し救護活動の大動脈としての大任を果たしました。NEXCO東日本の機敏な対応とチームワーク、またこれを実現可能にした日頃の準備に敬意を表するとともに、同じ仲間として誇りに思います。

当社グループにおいても、NEXCO東日本の後方支援に回るという立場で重油や発電機、その他必要な資材を提供するとともに、被災地に対しては食料や毛布といった物資の提供、義援金の送付を直ちに行いました。また、災害時の対応に長けた社員を中心として積極的にボランティアを派遣しています。社員の派遣は、被災地への支援と同時に、災害の現場から学んだことを災害対応力の向上に生かせると考えています。今後の対策として、耐震性や通信手段といったハード面の強化はもちろんですが、想定外の事象に対して「何ができていないか」を洗い出し、常時の防災訓練などソフト面の対策に力を入れていきます。

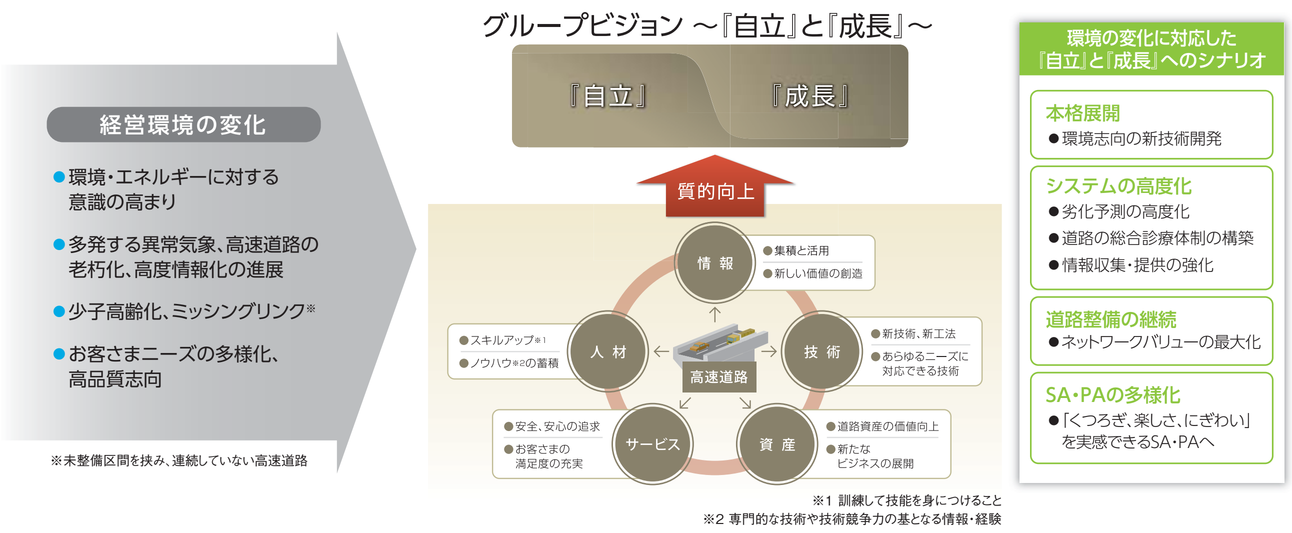
一方、高速道路が防波堤や緊急避難所としての役割も果たしました。こうした教訓を踏まえ、自治体とも研究を重ねていきたいと考えています。NEXCO西日本管内24府県のうち一部の地域とは防災協定を締結していますが、これを政令指定都市も含めて包括協定・災害協力協定という形での早期の締結を目指しています。本中期経営計画においても「災害対応力の強化」を最重要テーマの一つに掲げて取り組んでいきます。

NEXCO西日本グループ中期経営計画2015

グループ理念

私たちはお客さまの満足度を高め、地域の発展に寄与し、社会に貢献する企業グループを目指します。

当グループは、高速道路の重要な社会的インフラとしての使命を果たし、常にすべての活動において、企業の社会的責任（CSR）の遂行を共通の目標とします。



果てしない安全・安心への挑戦

高速道路の安全・安心への取り組みは変わらぬ使命です。本中期経営計画においても5年間で死傷事故件数の2割（約300件）削減と、死傷事故ゼロの日を3倍（40日以上）という具体的な目標を掲げています。

2010年4月、「DRIVE&LOVE」というプロジェクトを開始しました。これまでの道路の整備、あるいは標識管理といったハードを中心とした施策の実施だけでなく、ドライバーの方ご自身にも安全運転を促す動機付けをさせていただく呼びかけです。

このプロジェクトは社会全体で運転への意識を変えることで交通事故ゼロを目指す運動ですので、この主旨にご賛同いただいた企業・団体の方々と一緒になって多彩なキャンペーンの展開を予定しています。このように社会の大きな課題に対しては、自社だけではなく協働（エンゲージメント）を通じて取り組むことで解決を図っていく考えです。

NEXCO西日本は
国連グローバル・コンパクトを
支持しています。

WE SUPPORT

NEXCO西日本は2009年12月、グローバル社会における一企業市民としての社会的責任を積極的に果たすため、国連の提唱する「グローバル・コンパクト」の10原則に賛同し、署名いたしました。

2010年度からは関西分科会、地球温暖化分科会、生物多様性分科会、MDGs分科会などに社員が継続的に参加しています。CSR先進企業ネットワークとの情報交換や、そこから得られる学び・気づきを生かして、国際社会の持続的成長へ貢献するため10原則の実践に取り組んでいます。

国連グローバル・コンパクト(UN-GC)とは

グローバル・コンパクトは、各企業が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みづくりに参加する自発的な取り組みです。

グローバル・コンパクト署名企業は、人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、そして腐敗の防止に関わるCSRの基本原則10項目に賛同する企業トップ自らのコミットメントのもとに、その実現に向けて努力を継続しています。

国連グローバル・コンパクトの10原則

人権
企業は、
原則 1　国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、
原則 2　自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。

労働基準
企業は、
原則 3　組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、
原則 4　あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
原則 5　児童労働の実効的な廃止を支持し、
原則 6　雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。

環境
企業は、
原則 7　環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、
原則 8　環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、
原則 9　環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。

腐敗防止
企業は、
原則 10　強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

新たな事業の創造による成長を

私は昨年就任したときに当社グループには「宝の山」が眠っていると申し上げました。50年以上にわたって培ってきた技術やサービスという資産を十分に生かしきれていないと感じたからです。そこで、2010年10月に「事業創造委員会」を新たに立ち上げるとともに、一般公募により広く事業創造に関するアイデアとビジネスパートナーの募集を行いました。グループ社員からのものも合わせると3,600件を超える提案が寄せられました。今後、これらのアイデアを選別し、優れたものは実行に移していきます。

また、前述しましたが府県・政令指定都市との協定を防災だけに留めず、包括協定として結ぶようにしています。これは、緊急時だけに限らず日頃から広範なコミュニケーションができる関係を築いておくほうが良いと考えるからです。これによって、地産地消や観光資源の開発、技術交流などさまざまな面で協力できる部分が生まれてきます。現在、SA・PAに各地の特色ある観光資源や特産品などを紹介する「地域の窓」というものを設置し、積極的に利用してもらうよう提案しています。例えば、古代の神話などを基に西日本を巡るといったストーリー性のある企画など、新たな発想で事業が生まれてきています。

海外進出による機会の創出と貢献

また、今後は海外にも積極的に進出していく考えです。2011年2月、NEXCO東日本、NEXCO中日本、NEXCO西日本、首都高速道路(株)の4社は、民営化以降、高速道路に関する技術、ノウハウなどを活用しながら、オールジャパンとしての共同体制で推進するために新会社設立に向けて準備室を設置しました。これにより、機会とリスクを共有することができ、適切な対応が図られ、海外事業を一層積極的に推進できるものと考えています。

米国などでは橋梁の点検をはじめ日本の高度な維持・管理技術へのニーズがあり、東南アジアなどでは高速道路の建設や道路インフラの整備が急速に進むと考えています。新興国においては、まだ道路を利用することによる価値が十分に理解されていないという状況もあり、大きな可能性が広がっています。

低炭素社会の実現に向けて

今回の震災によってエネルギーのあり方についても問い直しが始まっています。省エネルギーはもちろん、自然エネルギーなどを利用した創エネルギーの重要性が増してきています。

当社グループでは、環境負荷の低減と走行安全性の向上を目的として、国内で初めて高速道路のトンネル内にLED照明を試行採用しました。このほか、NEXCO西日本管内の大分自動車道にある山田SA(下り)では、「エコエリア」としてCO_2排出ゼロを目指した実証実験を行い、新たな環境技術の導入を推進していきます。また、第二京阪道路の遮音壁への太陽光発電パネルの埋め込みや電気自動車の急速充電設備の設置など、低炭素社会に向けた新たな試みを行っています。

ただし、これらはまだコスト面との兼ね合いなどからその多くが実験段階にとどまっています。もちろん、技術の進化により経済的にも均衡する時が近い将来必ず訪れると考えています。3,000km以上という広大な高速道路インフラとそれに付随する遮音壁やのり面、SA・PAなどの施設を自然エネルギーの発電に有効利用することができれば、高速道路はスマートグリッド(次世代送電網)※の拠点となる大きな可能性を秘めていると言えます。

当社グループのCSRはステークホルダーの皆さまに求められたことへの「対応」から、未来に向かって一緒になって価値を「創造」していくことへ、次の一歩を踏み出し進化を遂げていきます。当社は高速道路という社会的インフラの使命を果たすため、2009年12月に国連グローバル・コンパクトに署名しており、社外のネットワークも活用しながら、CSRの遂行という共通目標に向かってグループ全体の総合力を高めていきます。

高速道路の価値創造のためには、すべての事業活動において対話を通してステークホルダーとの距離を縮めていく必要があります。ステークホルダーとの共存共栄を通して、高速道路の資産価値を高め、社会への貢献を強めてまいります。

※電力の流れを供給側・需要側の両方から制御し、最適化できる送電

Column

西日本高速道路株式会社 監査役
立命館大学教授
(元中央防災会議専門委員・座長)
土岐　憲三

東日本大震災の直接被害が17兆円程度と報道されたが、阪神・淡路大震災では、これが約10兆円であった。死者・行方不明者のうち地震によるものは7%程度と見られている。これから判断して津波によるものだけで、阪神・淡路の場合の全被害を大きく上回る事になる。大震災と言うよりは大津波(おおつなみ)と考えた方が適切だと思う所以である。M9.0もの大震災でも地震による被害はあの程度なのかとの誤解が生じる事を懸念するからでもある。

地震発生直後からマグニチュードが何度も訂正され、いわゆる「想定外」の出来事であったかのような言い方がされたが、これは事実であろう。しかしながら、想定値とは災害に対する施策や事業を進めるための目標値であって、それを超える事態は起こりうる事を関係者は理解していなければならない。

想定値が起こりうる災害事象の目安である事を認識すれば、これを超えた事態が起きたときに何をすべきかを事前に熟慮し、対応しておく事が肝要であり、これこそが危機管理である。これを行う能力の有無が組織としての安心と安全につながるのである。

筆者の敬愛する作家である塩野七生氏は、大震災後にシーザーの言葉を借りて「想定内であれば特別な知力は必要がない。想定外のことに対応できるのが知力である」との趣旨を述べているが、まさに至言であろう。そして、想定外の事については想定内と同じ考えや手法は通用しないのであるから、大胆な発想が必要であろう。

これまでもNEXCO西日本のような、自然災害の頻発する日本列島の半分の地域を所掌する組織では、ハードな対応すなわち想定内の対策で乗り切るのは不可能に近く、それに代わるものとして事後のソフトな対応により、1カ月、1日、1時間でも早く現状復旧する方策を事前に考えておくべき事を会社に対して提言してきたが、東日本大震災を経験するに至ってますますその感を強くしている。

新たな高速道路ネットワークの整備と機能向上（5カ年計画：2011-2015年度）

国民生活を豊かにし、地域の経済活動を支える重要な社会資本である高速道路。道路整備は、輸送コストを下げ、交通事故を減らすなどの直接的なメリットだけでなく、バランスのとれた地域社会の発展をもたらします。私たちは、高速道路ネットワークを計画的かつ着実に整備し、機能向上を図るという使命をしっかりと果たしていきます。

高速道路ネットワークの整備

NEXCO西日本は、高速道路ネットワークを各地域でつなぐことにより、地域間の連携や交流促進に貢献してきました。2011年から始まる新たな5カ年計画においても、高速道路保有債務返済機構と締結した協定に基づき、これまでに培った技術とノウハウを活用して高速道路ネットワークの整備を着実に進めていきます。

2011～2015年度　開通予定

道　路　名	区間（IC・JCT名は仮称を含む）	延長（km）	完成年度（努力目標）
舞鶴若狭自動車道	小浜西～小浜	11	2011
京都第二外環状道路	沓掛～大山崎JCT	10	2012
四国横断自動車道	徳島～徳島JCT～鳴門JCT	11	2014
東九州自動車道	都農～高鍋	13	2012
	苅田北九州空港～行橋	9	2013
	行橋～豊津	7	2014
	日向～都農	20	2014（2013）
	椎田南～宇佐	28	2016（2014）
合計		109	

※完成年度は、機構との協定上の年度を表す。（　）内は会社努力目標。

ネットワークの機能向上

供用後の高速道路の利用価値を高め、地域の方々やお客さまの安全・安心と利便性を一層向上するため、四車線化工事を進めています。また、インターチェンジ間隔の平均を欧米並みの5kmに改善することを念頭に、スマートインターチェンジ※の整備に取り組んでいます。

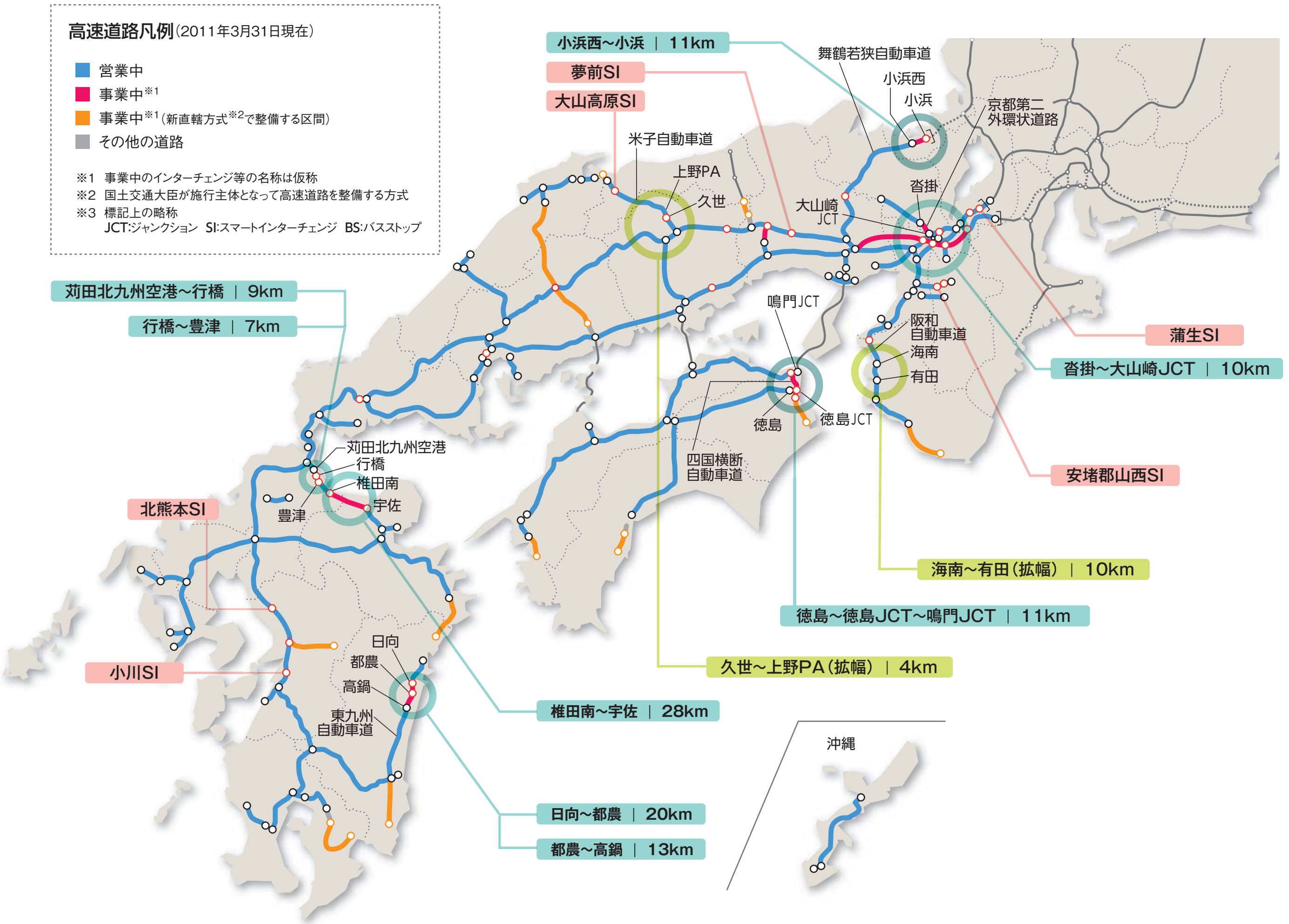
※高速道路の本線やサービスエリア・パーキングエリア、バスストップから乗り降りできるように設置されるETC専用のインターチェンジ

四車線化工事の予定

道　路　名	区間（IC・JCT名は仮称を含む）	延長（km）	完成年度
阪和自動車道	海南～有田	10	2011
米子自動車道	久世～上野PA	4	2011

スマートインターチェンジの整備予定

道　路　名	区間（IC・JCT名は仮称を含む）	完成年度
名神高速道路	蒲生スマートIC	2013
西名阪自動車道	安堵郡山西スマートIC	2013
中国自動車道	夢前スマートIC	2015
米子自動車道	大山高原スマートIC	2011
九州自動車道	小川BSスマートIC	2013
九州自動車道	北熊本スマートIC	2015



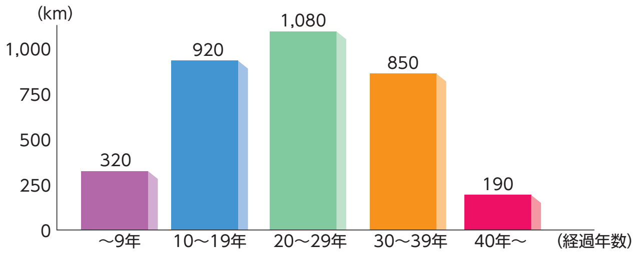
予防保全の考えに基づく構造物の老朽化対策

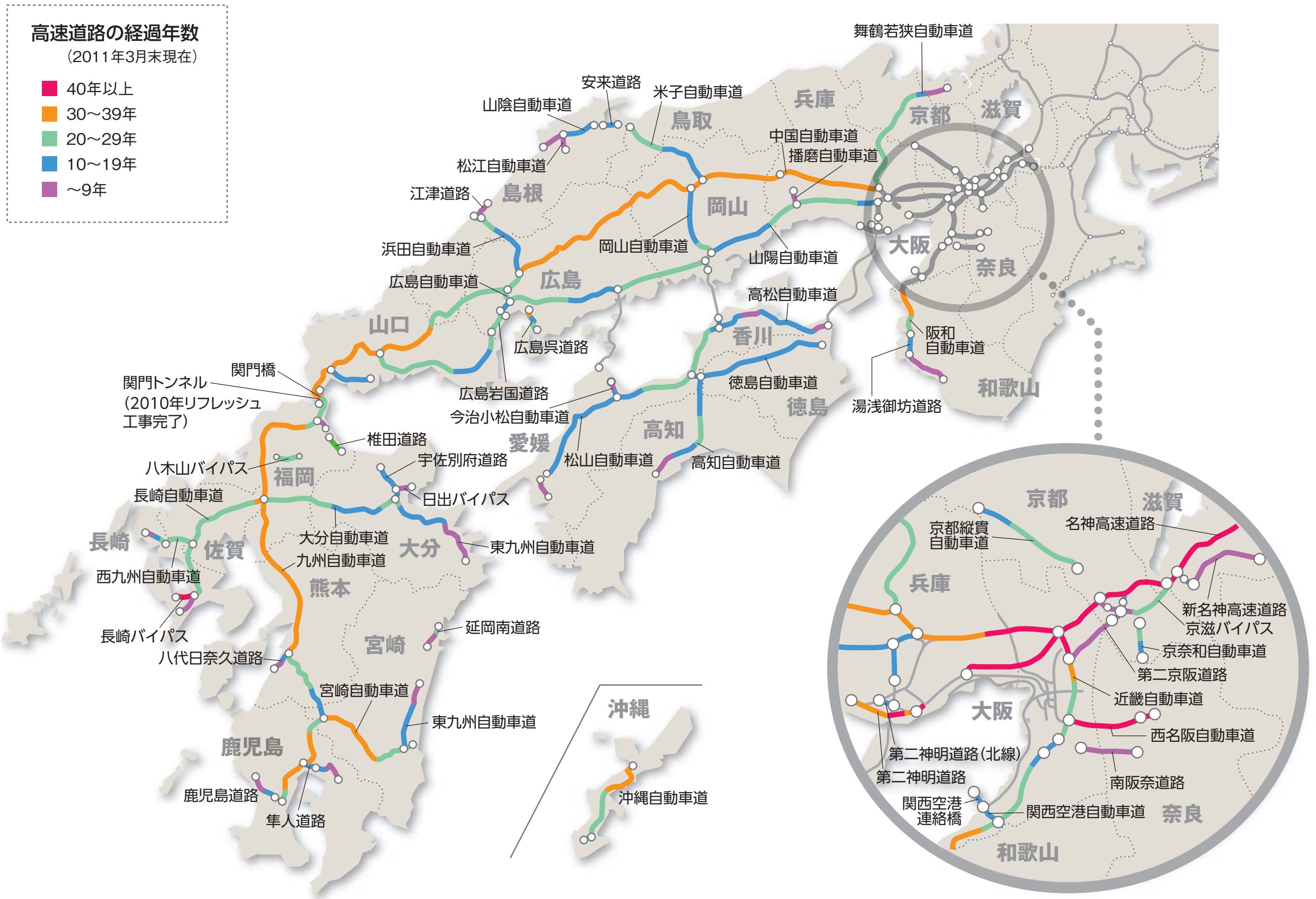
日本で最初の高速道路、名神高速道路 栗東～尼崎間が開通して47年が経過しました。この間、高速道路ネットワークは全国各地を結び、経済の発展を支えてきましたが、一方で橋梁やトンネルの老朽化が確実に進行していることから、効率的な点検と集中的な補修・補強工事が急務となっています。今後もお客さまに安全・安心にご利用いただくため、さまざまな保全対策を実施していきます。

高齢化が進む高速道路の状況

NEXCO西日本が管理する高速道路のうち、供用後40年を経過する名神高速道路、中国自動車道をはじめ、供用後30年を経過する道路が全体の3割を占めています。こうした高齢化する高速道路ネットワークに対し適切な保全対策を進めることで、長期にわたってご利用いただけるよう事業を推進しています。

高速道路の経過年数（2011年3月末現在）





▶床版取り換えによる橋梁の高耐久化

橋梁の損傷が著しい場合には、ライフサイクルコスト最小化を目指して高耐久化の抜本対策（床版※の全面取り換え）を行います。九州自動車道向佐野橋では、片車線ごとの切り回し工事により、プレキャストPC床版を活用した大規模なリフレッシュ工事を実施しました。

※路面を支えるコンクリート版

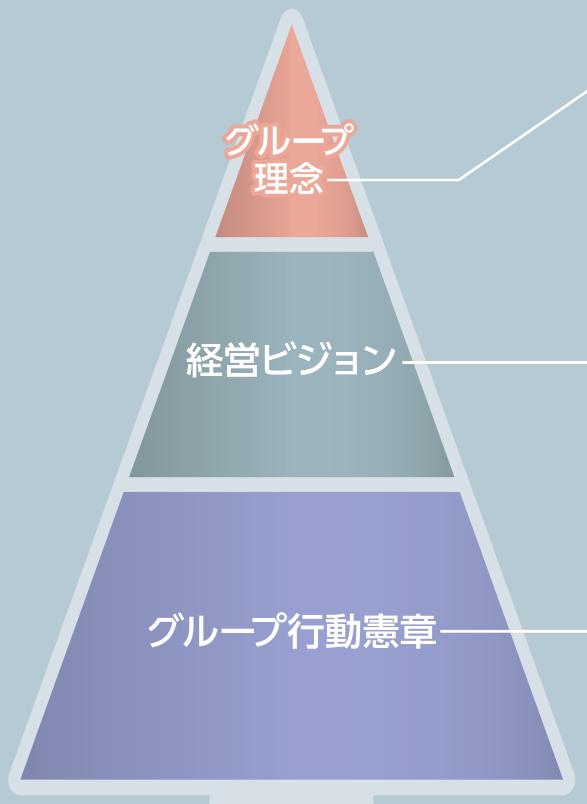
▶はく落防止対策

老朽化の進行とともに、橋梁やトンネルからコンクリート片がはがれ落ちる事象が発生しています。第三者への被害が想定される箇所において繊維シートを貼ったり、はく落防止ネットを設置したりして、はく落防止に努めています。また、赤外線カメラを使った効率的な点検を行うなど、予防保全に努めています。

▶耐震性の向上

地震などの自然災害が発生した場合、高速道路は救援活動に重要な役割を担う道路として位置付けられています。落橋などの甚大な被害を防ぎ、緊急輸送路としての役割を果たすため、橋脚の耐震補強を積極的に進めています。

NEXCO西日本グループのCSR



私たちはお客さまの満足度を高め、地域の発展に寄与し、社会に貢献する企業グループをめざします。

当グループは、高速道路の重要な社会的インフラとしての使命を果たし、常に全ての活動において企業の社会的責任（CSR）の遂行を共通の目標とします。

5つのステークホルダーへの約束

お客さま	お客さまに満足と喜びをお届けします
社会	地域を支える良質な道路空間を整備します
投資家・国民の皆さま	公正、透明、健全な企業をめざします
グループ社員	社員が自立し、働く喜びと誇りを持てる会社をめざします
お取引先	相乗効果を生み出し、ともに成長することをめざします

グループで目的と将来展望を共有し、成長することを目指し、私たち一人ひとりが高い理念と規範に基づき行動することが基本であるとの認識のもと、グループの役員及び従業員が様々な局面で実践すべき指針として、2007年10月に「NEXCO西日本グループ行動憲章」を制定しました。

NEXCO西日本グループは、これまで「人・地域・未来をつなぐ」というCSRテーマのもと、「安全・安心、サービスでつなぐ」「地域社会の活力をつなぐ」「人と社会・世界をつなぐ」「子どもたちに未来をつなぐ」でCSR活動に取り組んできましたが、2011年度を初年度とする中期経営計画2015（2011-2015）を機に定められた、グループ理念を具体的に表すスローガンでこれらを複合的に表現することにしました。

スローガン みち、ひと…未来へ。

安全・安心・快適な高速道路が結ぶ、人と人、地域と地域。

夢ひろがるアイデアと、心のこもったサービスで新しい出会いや喜びを生み出します。

NEXCO西日本は、100年先の未来に向け技術の革新と新たな価値の創造に挑み続けます。

CSRに対する考え方

高速道路の重要な社会的インフラとしての使命を果たし、人と地域、地域と社会を"つなぐ"ことで産業・経済の発展と国民の生活向上に貢献し、さらに、ノウハウや資源を生かして社会の課題解決に取り組み、社会を持続的発展へと"つなぐ"媒体となること、これが国民の皆さまから高速道路を預かる企業として、私たちの存在意義であり社会的責任と考えます。

そのために、CSR活動方針に基づく双方向コミュニケーションと改善活動を推進します。これにより、すべてのステークホルダーへの約束を果たすことで、皆さまに信頼される企業を目指します。

ステークホルダーを起点としたCSRマネジメント

私たちはCSRを推進・発展させていくためには、ステークホルダーとの対話が重要だと考えています。「情報を提供する」というような一方通行の流れではなく、「考え方を共有する」という行動様式へと転換し、双方向のコミュニケーションを促進させることによって信頼関係づくりを目指します。

ステークホルダーは、お客さま、投資家・国民の皆さま、社会、グループ社員、お取引先の5つであり、その期待（ニーズ）を的確に把握し、事業活動のプロセスにフィードバックします。

このようにステークホルダーからの期待に応えていくことが、社会の持続的な発展につながり、ひいてはNEXCO西日本グループの企業価値、社員のモチベーション向上にもつながり、成長が実現できるという良い循環を生み出すものと考えています。

NEXCO西日本グループのCSR活動方針

1. 経営の透明性を確保し説明責任を果たすとともに、ステークホルダーとの対話と交流を促進します。
2. ステークホルダーの期待を事業活動のプロセスに組み込み、本業で企業としての責任を果たします。
3. これまで培ったノウハウや資源を生かして、社会が抱える課題解決に取り組み、事業の創造と、社会の持続的発展に貢献します。

1 安全・安心の追求

東日本大震災と災害対応力の強化

東日本大震災では、高速道路の大規模な落橋や倒壊は免れましたが、津波による壊滅的な被害の発生、長期間にわたる電力供給能力低下などの事態が生じています。今回の災害を教訓に想定を超えた広範囲の激甚災害に対応できる仕組みを構築していきます。

▼高速道路の復旧対応例

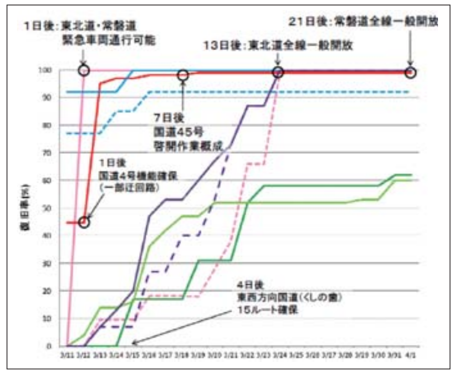
○早期復旧と緊急輸送路の確保

NEXCO東日本は地震発生後直ちにお客さまの安全確保と通行止めを実施、緊急点検の上、迅速な復旧作業にあたり、発災後1日で東北道を緊急輸送路として使用できるよう復旧、国道4号と併せた国交省のくしの歯形の幹線ルート確保と支援活動に大きく貢献しました。

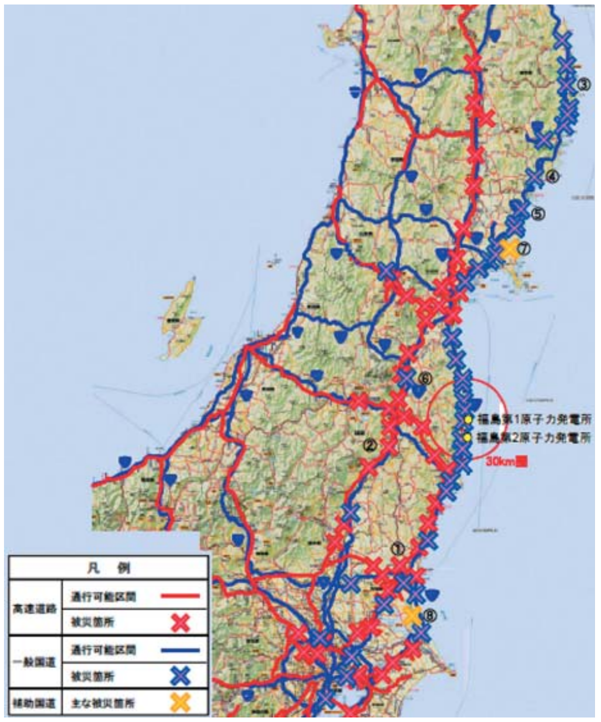
1日後 ➡ 東北道・常磐道　緊急車両通行可能
13日後 ➡ 東北道全線を一般開放
21日後 ➡ 常磐道全線を一般開放

常磐道 水戸～那珂(上り線)
道路本体・路面の崩落等
2カ所

仙台東部道路 仙台港北～仙台東(上下線)
橋梁ジョイント部の損傷
46橋 56カ所



▼東日本大震災による被災状況等について



※被災状況の画像・地図・グラフはすべて国土交通省ホームページから抜粋引用

▶NEXCO西日本の災害支援対応

NEXCO西日本では、東日本大震災の発生を受けて、直ちに本社災害対策本部を立ち上げ、高速道路の緊急復旧にあたるNEXCO東日本への支援体制を確立しました。

実際の支援としては、3月14日からグループ全社員への義援金(マッチングギフト)の募集を開始し、現地で不足する生活資材を確認の上、グループ企業と共同で提供するとともに、5月から被災地に復興支援チームとして社員を派遣するなど、東日本地域の復旧と復興に向けた人員・物資・義援金等による支援活動を続けています。

▼東日本大震災に対する復旧・復興支援状況(2011年6月30日現在)

項目	対応内容	備考
義援金	●グループ社員から義援金を募集・寄付 (マッチングギフト：会社：社員計46百万円)	3/14～31
	●グループ会社から義援金(計112百万円)	3/14～31
	●SA・PA180カ所で募金活動(継続)	3/14～9/30 (西日本高速道路SHD)
物的支援	●被災地で不足する生活救援物資をグループで提供	
	●給水用散水車(資機材)の貸し出し等	
人的支援	●被災地復興支援チームを派遣 (被災地の復旧支援：5～7月、9班54名を予定)	5/9～
住宅提供	●被災者の受入施設として社宅19戸を登録 (無償提供の民間住宅として大阪府登録済み)	4/14～
その他	●NEXCO東日本の要請に対応して、 西日本の災害備蓄食糧を提供、重油10万ℓを搬送	3/14～31

▶NEXCO西日本の災害対応力の強化

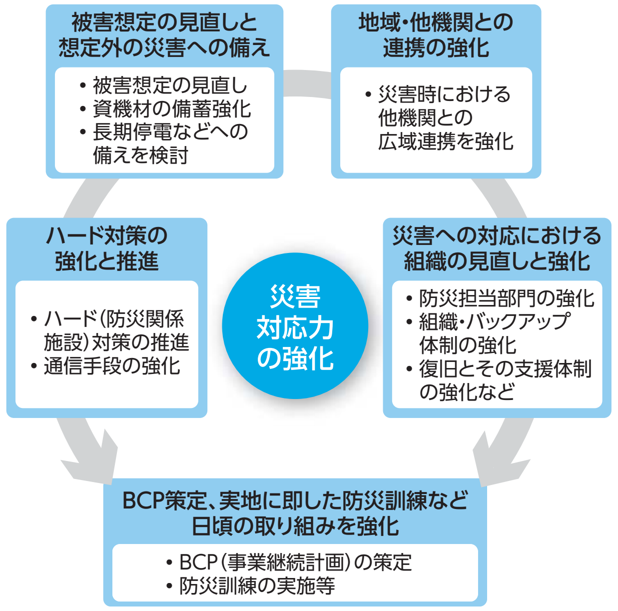
○東日本大震災の教訓

東日本で発生した今回の巨大地震は、東北地方を中心に沿岸地域から東西100キロ、南北500キロという広範囲に被害を及ぼしました。地震で発生した津波による広範囲で壊滅的な被害の発生、原子力発電所の被災等に起因する長期間にわたる電力供給能力低下などの事態が生じました。このような事態においても、高速道路の応急復旧を早期に行うためには、復旧作業をある程度直接実施できる体制の構築、道路施設の自家発電設備やその燃料の備蓄・供給体制の見直しなどが必要になると考えられます。

今回の東日本大震災の教訓から、防災対策に関する従前の考え方を大きく転換し、対策を見直す必要があります。

○災害対応力の強化

東日本大震災の教訓を踏まえ、想定を超える激甚災害に対応できる仕組みの構築を目指し、防災対策の見直しを行っています。見直しにあたり、着実に機能を果たす仕組みの構築、臨機に対応できる仕組みの構築、地域・他機関と連携した仕組みの構築といった3つの視点から、今後取り組むべき課題を4つのテーマに整理し、検討を進めていきます。



1 被害想定の見直しと想定外の災害への備え

被害想定の見直しについて、自治体との連携や学識者のご意見等も頂きながら、内陸直下型地震、東海・東南海・南海地震などによる被害想定を検証し、必要な見直しを行っていきます。

また今回の経験を踏まえて、ガソリンや重油などの燃料、非常食や水、機械設備等の保守部品や消耗品の備蓄量・備蓄方法、供給体制について検討を進めます。長期停電等への備えとして自家発電設備の充実・強化や、太陽光発電システムなどの自然エネルギーの活用を検討し、必要な対応を図っていきます。

2 ハード対策の強化と推進

引き続き、橋梁の耐震補強の早期完了を目指し、また緊急輸送の役割を考慮して、さらなる補強策や代替策、早期復旧手段等の必要性について検討します。

自営通信等のバックアップシステムの推進、光ファイバーの切断時の復旧体制検討、予備電源、予備通信機器、復旧資材の確保や取替工事等の訓練実施、衛星通信等の老朽化対策や、災害時情報通信ツールなどの検討も進めていきます。

3 地域・他機関との連携の強化

SA・PAの防災機能の検討、各自治体との防災を含む包括協定締結(役割分担の明確化)、高速道路への流出入制限、津波発生時における高速道路の緊急避難地としての利用検討など、地域や関係機関との広域連携を強化していきます。

4 災害への対応における組織の見直しと強化

災害発生によって災害対策本部機能が低下、あるいは停止するような場合を想定し、組織間、スタッフ等関係者のバックアップ体制を検討します。また、高速道路が被災した場合の復旧支援体制についても、作業員や機械・設備などの確保を再検討していきます。

以上の検討結果などを踏まえて、BCP(事業継続計画)を策定し、実地に即した防災訓練など日頃からの取り組みも継続しながら防災意識を高め、従前からの取り組みに加えて、災害対応力の強化、減災を目指して取り組んでいきます。

事業創造への取り組み

2 新たな価値の創出を目指して

NEXCO西日本グループは、このほど、経営トップを委員長とする事業創造委員会を発足させ、広く社内外から事業アイデアとビジネスパートナーを募集しました。高速道路の資産価値を向上させて独自の付加価値を付けることで、地域の活性化と再生に貢献します。

▶事業創造委員会の発足

より快適で楽しい、また行きたくなる高速道路と、周辺地域との共生の実現を目指し、事業創造委員会を立ち上げ、新たな事業の創造に取り組んでいます。

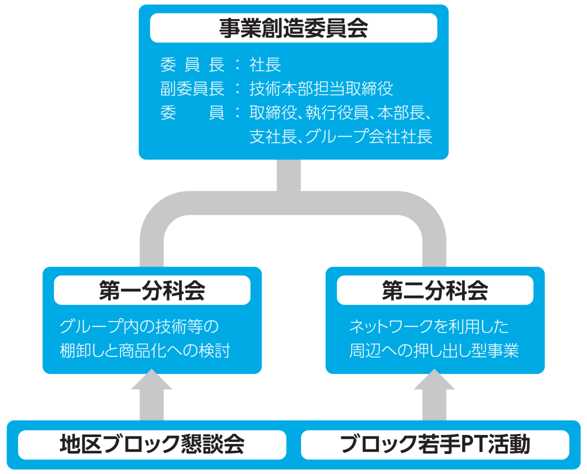
一般公募、ビジネスパートナーおよびグループ社員から寄せられた約3,600件のアイデアと、各分野でノウハウを有する事業者との協働により、以下の取り組みを実現します。

⦿取り組み方針

❶グループ内で培ってきた技術、ノウハウ、サービスを、NEXCO西日本グループが管理する道路だけでなく、国内外の道路や関連施設でも提供していく、新たなビジネスモデルを構築していきます。

❷周辺地域や他の事業者と協働し、地域との共生を図り、これまでの概念を超えた高速道路サービスを実現します。

▼取り組み体制



▶地区ブロック懇談会

各分科会と連携して、支社ブロック単位での意見交換の場としてブロック懇談会を設置しています。グループ社員の自由な発想に基づくアイデアを多数持ち寄りNEXCO西日本グループと地域の発展に向けた議論を重ねています。

各ブロックからのアイデアは、高架下、旅行、不動産、物販、物流、コンサル、農業、駐車場、広告、運送、環境など多岐にわたり、総数は約2,200件となりました。

▶若手PTの活動

柔軟かつ新たな発想で価値創造を実践する場として、地区ブロック単位で若手社員によるプロジェクトチーム（PT）を発足しました。

すべてのアイデアをベースに地域性やパートナー会社の意見を踏まえつつ、自由意見を出し合ってアイデアの抽出を行い、これを結合・発展させることで、商品化アイデアの抽出や詳細検討など事業化につなげる活動を進めています。

▶事業創造アイデア・ビジネスパートナー募集

国民の皆さまの資産を預かるインフラ企業として、高速道路の資産価値向上に向け、社会との対話を通して、社外のアイデア・ノウハウも活用した新たなビジネスモデルの構築を目指しています。

あらゆる広報チャネルを使った社会への働きかけ（約3カ月間）により、アイデア数は1,180件、ビジネスパートナー募集に273件ものご応募を頂きました。

なお、ビジネスパートナーは継続して募集を行っています。

特設サイト

ポスター・チラシ

▶新たな高速道路活用イメージ

○ つながる、変わる、夢広げる

2011年度から、民営化後の第2ステップとなる、中期経営計画2015（2011-2015）がスタートします。

「自立」と「成長」をキーワードに、高速道路ネットワークを生かし、高速道路とその沿線に新たな価値を提供するビジネス創造を通して地域に貢献していきます。

高速道路活用イメージ

※サービスエリア・パーキングエリア

3 地球環境への貢献
「未来へつなぐ」低炭素社会の実現に向けて

地球環境に貢献する次世代の高速道路としての価値向上を目指し、NEXCO西日本グループではさまざまな環境負荷低減活動に取り組んでいます。トンネル照明の特性と太陽光発電を利用した照明実験や、サービスエリアから発生するCO_2排出量ゼロを目指すエコエリア構想などの実現に向けて取り組みを進めています。

▶トンネル照明を太陽光発電・LEDで節電

ドライバーは、明るい屋外からトンネルに進入すると、急激な明暗の差により内部が見えづらくなります。この急激な視界の変化を防ぐために、トンネル入口部の照明設備は、外部の明るさにより、照明の明るさを調整しています。この設備は晴天時に大きな電力を必要とします。

NEXCO西日本では、日中に最も効果を発揮する太陽光発電を快晴時に最も電力を必要とする入口部の照明設備へ効果的に活用する実験を2010年12月から開始しています。

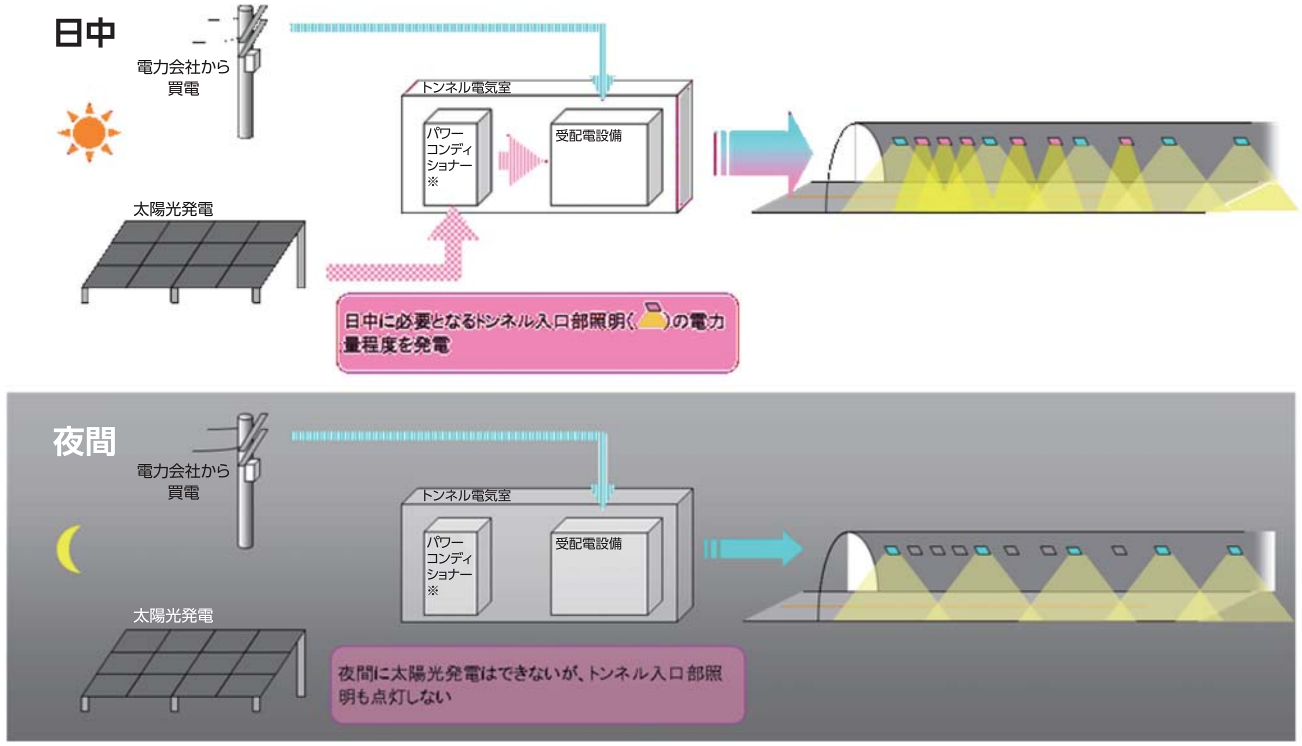
実験のトンネルでは、年間必要となる電力の50%削減を目指し、検証を行っています。

このほかにも、節電と走行安全性の向上を目指し、トンネル内の照明にLED(発光ダイオード)を採用した実証実験も開始しています(営業中の高速道路トンネルにおけるLED照明採用は国内初)。

トンネル出入口付近に太陽光パネルを設置(東九州自動車道 門川～日向)

▼導入概要

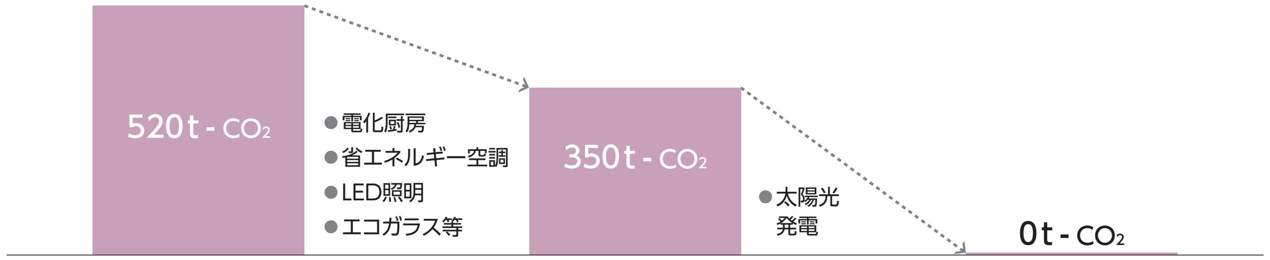
	トンネル入口 照明実験		LEDトンネル 照明実験
導入場所	東九州自動車道 ●門川第二トンネル ●比良山トンネル ●富高第一トンネル	(発電規模) ●96kW ●66.3 kW ●151.2 kW	高松自動車道 ●国分寺トンネル
節電効果	50%削減(使用電力量)		約10%削減(蛍光灯に比べて)
実験期間	2010年12月4日～2012年2月29日		2011年3月14日～2012年3月31日



▶“CO_2排出量ゼロ”の休憩施設を目指して≪エコエリア構想≫

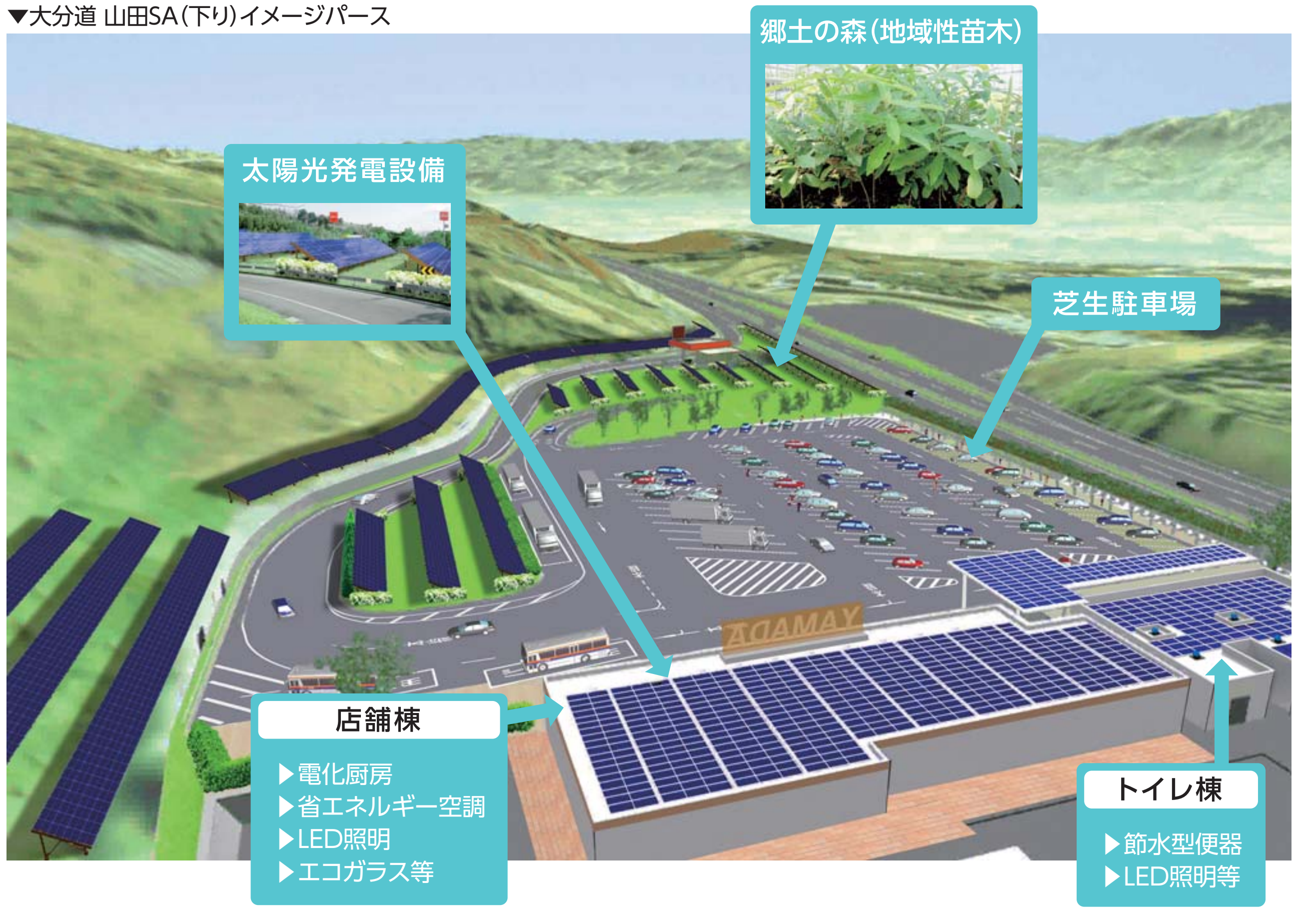
本構想は、化石燃料依存から、自然の恵みを生かす太陽光などの再生可能なクリーンエネルギーの積極的な活用とともに、高効率・省エネルギー型の技術・機器の採用により、サービスエリアから発生するCO_2排出量ゼロを目指すものです。自然との調和や緑の空間の演出といった点も追求し、大分自動車道 山田SA(下り)の店舗改築工事に合わせて取り組む予定です。

▼CO_2排出量ゼロを目指して



九州電力のCO_2排出係数(2009年度実績) 0.000369t-CO_2/kWh にて算出

▼大分道 山田SA(下り)イメージパース



現場レポート 1

着実な高速道路ネットワークの整備と機能向上

ネットワーク整備の進捗と機能向上、
地域との連携・共生に努めています。

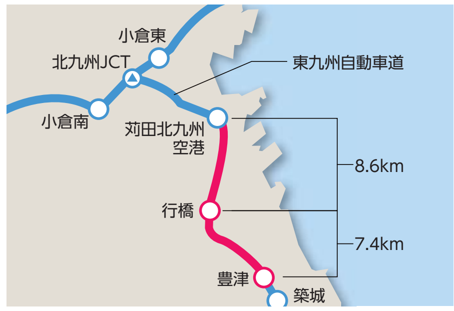
福岡工事事務所　所長　中薗 明広

東九州道436kmの終盤戦　産業・経済・文化、地域の生活向上へ社員一丸

―九州地区では東九州自動車道の整備が着々と進行しています。福岡工事事務所が担当する苅田北九州空港～行橋～豊津間の16kmについても、地元のみならず九州全域から大きな期待が寄せられています。

東九州自動車道は、九州の東海岸を通るルートとして福岡県北九州市から鹿児島市までを結ぶ延長約436kmの高速道路です。九州自動車道や大分自動車道とともにネットワークを形成し、福岡、大分、宮崎などの産業・経済・文化の振興と発展、さらには地域の方々の生活向上に貢献すると期待されています。

東九州は、九州の中でインフラ整備が遅れているといわれていますが、地域の皆さまと直に接してみると、東九州自動車道の早期完成に向けた期待をひしひしと感じます。沿線の自治体をはじめ、産業界、農業従事者、医療関係者など、さまざまなお立場の方の期待に応えるため、現場を預かる事務所として「造ると決めた道路は少しでも早く完成させる」を合言葉に社員一丸となって頑張っています。



地元の皆さまとのコミュニケーションを深め　沿道の生活環境保全に全力

―工事を進める上で、地元の皆さまの協力は欠かせません。どのような対話を行っていますか。

現場の第一線で協議調整にあたるときは、地元行政の支援を得て地元の皆さまへのご説明をしっかりと行い、事業へのご理解をいただきながら工事を進めています。地元の皆さまや関係者の方との対話の機会を持つため、事業説明会や現場見学会、地元小学校への出張学習会等も積極的に開催し、コミュニケーションを深める努力を続けています。

また、福岡工事事務所独自の取り組みとして、地元小学生と一緒に沿道の緑樹帯にどんぐりの木を植える予定です。拾ったどんぐりを苗木になるまで育成し、開通前に植樹します。

出張学習会で
高機能舗装の仕組みを説明

地元小学生と一緒にどんぐり拾い

トンネル掘削による騒音・振動や　ダンプカー走行時の粉じん等の対策に万全

―開通に向け鋭意工事が進んでいますが、現在抱えておられる課題は何かありますか。

苅田北九州空港～行橋間8.6kmはいわゆる山岳地帯を通っていますので、トンネルが3カ所あります。トンネル工事は基本的には24時間体制で行いますので、工事中における発破掘削の騒音・振動には十分注意しています。

また、行橋～豊津間7.4kmは盛土を使った土工区間が続きます。この区間は平地が多く、例えば、切土で得た土を盛土に利用することができないため、約170万m^3という大量の土を近辺の山から現場まで運ぶ必要があります。

盛土工事は2011年後半から始める予定ですが、その際は10tのダンプカーが市街地の生活道路を走ることになりますので、粉じん対策や交通安全対策に万全を期し、ダンプカーの速度超過や過積載が無いようドライバーへの指導も徹底するよう社員に呼びかけています。

騒音・振動に細心の注意を払いながら掘削を実施

工事が着々と進む盛土区間

工事の品質確保と　道路の資産価値向上を目指して

―工事の品質確保と、その向上に向けた取り組みはいかがでしょうか。

現場の仕事は、グループ社員を含め建設に携わる人の連携作業です。高速道路は、国民の皆さまの資産であり、建設コストを抑え工事品質を確保し、向上させることは必須目標です。現場技術者とのコミュニケーションを密にして、新技術や新工法を導入したり、QCM（Quality Control Manager）活動※や若手技術者への教育に取り組んだりしています。

また、高速道路の建設は調査から工事完成まで、一般的には10余年かかる大仕事です。その中で、各人が道路のプロフェッショナルとして、しっかりと事業への貢献の足跡を残せる場にしたいですね。

※工事の品質に関して、日常管理や巡回指導、不定期の点検等を実施するもの

高速道路の防災機能を向上し　安全・安心な道路を次世代に残したい

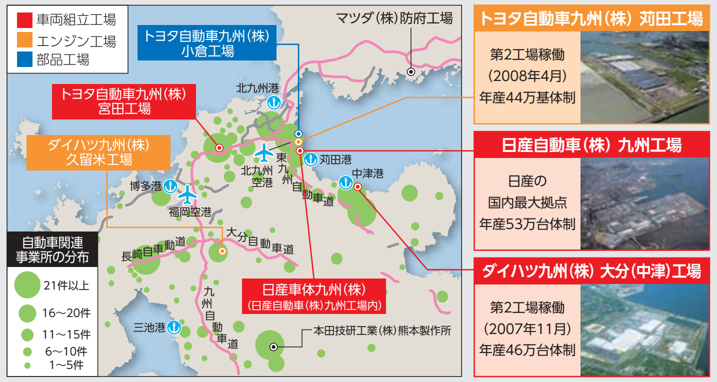
―このたびの東日本大震災では、高速道路が避難場所になり防災機能も注目されました。

東日本大震災の地震と津波の被害には本当に心が痛みます。阪神大震災では、震災復旧担当として橋梁の復旧に携わった経験がありますが、今回の震災では東北自動車道がわずか1日で復旧し、災害救援道路として大きく貢献したことを誇りに思います。

災害時には緊急輸送路に指定される高速道路は、耐震設計や渓流防災対策はもちろんですが、「想定外の災害事象」にも対応できるような機能、ハード・ソフト・人的なチームワークがより大切だと再認識しています。

2014年完成を少しでも早め　ネットワークの価値を拡大させる

福岡県では、北部九州を整備することで、産・官・学が連携したアジアを代表する自動車の一大生産拠点づくりを進めており、沿線には自動車関連産業が集積しています。こうした地域の発展をインフラの早期整備の面で支え、ネットワークの価値を拡大させるために、中津、延岡、宮崎の各事務所と連携し、「豊前の国から豊後の国へ 繋ごう東九州道」を合言葉に一日も早い完成を目指します。



現場レポート 2

安全・安心の追求／老朽化への対応

高速道路の安全確保に努め、お客さまに安心・快適な道路環境を提供します。 神戸管理事務所　所長　小田 慎二

約10万台の重交通路線を含む管理延長85kmで100%の安全・安心の追求を目指す

ー神戸管理事務所が担当する路線の中には、1日の平均交通量が10万台前後のいわゆる重交通路線が含まれており、お客さまの安全・安心の確保が最重要課題だと伺っています。

神戸管理事務所は、大阪府および兵庫県内における高速道路4路線・総延長85.1kmの維持管理、料金収受などの業務を行っています。重交通路線は、中国自動車道 中国池田インターチェンジ～神戸ジャンクション間21kmで、特に宝塚インターチェンジ～西宮山口ジャンクション間約10.5kmの平均交通量は113,863台／日（2010年）と西日本エリアでも交通量が4番目に多い区間です。

2010年は、ETC休日特別割引や舞鶴若狭自動車道の無料化社会実験の影響もあり、管内全体で交通量が増加傾向となっています。阪神高速道路や神戸淡路鳴門自動車道など隣接する区間との連携も密にして、交通安全・渋滞対策などお客さまの安全・安心の確保に全力で取り組んでいます。

神戸管理事務所管内図

死傷事故件数の減少へ後尾車両への追突事故防止に全力

ー交通事故の撲滅や渋滞対策として、具体的に実施している取り組みを教えてください。

交通事故の撲滅は神戸管理事務所で最も重要な課題です。2010年度は、死傷事故件数が90件あり、残念ながら5名の方が亡くなられました。これらの事故は、渋滞時の後尾車両に追突するケースが多いため、「渋滞後尾のハザードランプ点灯」などのトイレボードや横断幕を使った啓発活動をはじめ、迅速かつ正確な渋滞情報の提供や、渋滞の後尾に「注意喚起標識車」等を配置し警戒にあたるなどの追突事故防止対策を行っています。

また、2010年7月、大阪、兵庫、京都、滋賀の各県警と連携した「高速道路重大事故根絶プロジェクト」に参加し、渋滞時の重大事故根絶に向けた対策を継続的に議論しています。ETC休日特別割引の実施で、これまであまり高速道路を利用いただいたことがなかったドライバーも増えていますので、安全確保に向けたより一層の努力が必要だと考えています。

安全を最優先に現場で対応する交通管理隊員

良質な資産を次世代に残すため老朽化による補修工事を実施

ー管理路線のうち51%は、開通後30年以上が経過しています。特に中国自動車道は供用開始から40年以上経っており、老朽化による補修工事も進めなければなりませんね。

経年劣化や交通荷重による橋梁劣化が進んでおり、路面には床版劣化に伴うポットホール（路面損傷）が頻発しています。そこで、補修に伴う緊急工事規制の回数を減らすため、ポットホール発生件数の多い橋梁から順に集中工事規制による補修工事を実施しています。2007年度から床版上面増厚工事（床版防水工含む）や舗装補修工事、中分防護柵老朽化更新工事などを行っており、2010年度は、中国自動車道 西宮山口ジャンクション～神戸ジャンクション間の2橋について、約8,300㎡の床版上面増厚工事を行いました。

中国自動車道での集中工事規制

ー補修工事とともに、激甚災害にも耐えられる高速道路づくりも大切と言われています。

橋脚の耐震補強を計画的に進めており、管内では特殊橋脚16基の補強は残っていますが、それ以外の橋脚は2010年度までにすべての工事を終了しています。

目標を共有してグループ総合力を結集 安全・安心を守る人のネットワーク

ー高速道路を維持管理するためには、グループ会社との連携が欠かせませんね。

道路ネットワークを支えるのは、グループの人的ネットワークですから、お客さまの快適な走行を確保するため、グループ会社との連携協力には特に力を入れています。現地巡回を行う交通管理隊や道路のメンテナンス部門はもちろん、料金所やエンジニアリング部門との綿密なコミュニケーションは不可欠です。定期的に勉強会も開催して現場での対応を議論するなど「100%の安全・安心」の達成にグループ社員一丸となって取り組んでいます。

グループ会社との全体会議

地元小学生とNEXCO西日本社員による「花植え会」

高速道路の沿道地域との共生を図るため、NEXCO西日本ではさまざまな交流イベントを行っています。中国自動車道では、宝塚市立安倉北小学校の児童と一緒に、小学校前ののり面花壇で「花植え会」を毎年2回（6月頃：2年生、12月頃：3年生）実施しています。「花植え会」は2011年で22年目を迎え、約20年前に児童として参加した方の子どもたちが参加するなど、2世代にわたった行事として地域で親しまれています。

花植えを楽しむ子どもたち

お客さまに快適と感動を感じていただける価値の提供を

NEXCO西日本では、サービスエリア・パーキングエリアにおけるお手洗いのリニューアル工事を進めています。中国自動車道 西宮名塩サービスエリアは、この取り組みの第一号として2007年にお手洗いの改修を完了しました。お客さまからのご意見・ご要望を参考に、室内空間を明るくしたり、段差を解消したりしたほか、女性用のお手洗いにはパウダーコーナーも設置しました。

また、山陽自動車道 三木サービスエリアでは、ドッグラン施設やスターバックス、宝塚ホテルベーカリーコーナーなどの魅力ある店舗を運営しており、ウェルカムゲートを利用した地元のお客さまが多数お越しになっています。今後もお客さまの期待に応えられるような施設づくりを進めていきます。

西宮名塩SA パウダーコーナー（下り線）

三木SA ドッグラン

NEXCO西日本グループのCSR活動にご意見をいただく会

NEXCO西日本グループは、CSRを推進・発展させていくためには、ステークホルダーとの対話が重要だと考えています。当社グループの取り組みの方向性が社会からの要請とずれていないかを検証するとともに、お客さまや社会のご期待、ご要望を事業プロセスに組み込み、社会的責任を果たしていくために、ご意見をいただく会を開催いたしました。

開催日：2011年5月12日(木)、27日(金)
場　所：NEXCO西日本 本社 会議室
出席者：ステークホルダーの皆さま　9名
NEXCO西日本グループ　11名
(所属・役職は開催当時のものです)

議論するテーマについて

2011年4月、NEXCO西日本グループは中期経営計画2015を発表しました。この事業計画に沿って、当社グループが今後のCSRへの取り組みを進めていくにあたり重要だと思われる、また社会からも要請が高いと考えられるテーマを抽出し、大きく3つのテーマでステークホルダーの皆さまに意見をいただくこととしました。

個別に議論したテーマ

テーマ1　安全・安心の追求

テーマ2　事業創造に向けて

テーマ3　環境への配慮

ご意見をいただく会を終えて

NEXCO西日本グループのCSR活動方針に基づき、最新の取り組みを参加者の皆さまにご説明させて頂くとともに、皆さまのご経験から有益な示唆を多数頂くことができ、たいへん内容の濃いステークホルダー・ダイアログ(対話)となりました。

- 高速道路の防災機能に期待
- 高速道路のアイデンティティーを大切に
- CSRの取り組みは事業活動そのもの

など、テーマ毎にいただいた貴重なご意見や高速道路への期待は、経営幹部をはじめグループ全社にフィードバックするとともに、今後のCSR推進の中で生かしてまいります。

テーマ1 安全・安心の追求

田中 康二氏

久原 里之氏

大関 聡子氏

ステークホルダーの皆さま

田中 康二氏　一般社団法人 日本自動車連盟(JAF) 関西本部 事務局長 理事
久原 里之氏　日本通運株式会社 大阪支店 部長
大関 聡子氏　株式会社サンテレビジョン 編成局パブリックセンター

NEXCO西日本グループ出席者

角田 直行　保全サービス事業部 部長
村尾 光弘　建設事業部 部長
北村 弘和　経営企画部 部長
北田 正彦　広報部 部長

主なご意見とNEXCO西日本からの回答

ご意見❶ 二次事故の防止対策を

高速道路で事故に遭われたお客さまの車両に、他の車が前方不注意などで追突するといった二次事故が発生することがあります。NEXCO西日本さんの方で、より一層の注意喚起と後方警戒車両の要請をお願いしたい。

ご意見を受けて

高速道路上で事故が発生した場合、直ちに現地に交通管理隊を向け、安全な位置へのお客さまの誘導や二次災害防止のための後尾警戒などを行っており、今後も迅速な対応を徹底します。また、最近は保険で契約しているレッカーを呼ばれ、結果的に時間を要しているケースもあり、関係機関やレッカー会社等と連携しながら交通機能の早期回復を目指していきます。

ご意見❷ 事故防止の一層の注意喚起を

昨年は1,000円割引や無料化実験などで普段あまり高速道路を利用しない方々が一斉に利用することで事故も増えたのではないか。原因として多い事象などを具体的にして注意喚起をできないか。

ご意見を受けて

渋滞箇所に看板やLED標識を設置し注意喚起を行ったり、高速道路の運転に不慣れなお客さまに向けて、チラシや広報誌などで走行マナーの向上を呼び掛けています。また、広く企業と連携し「ドライブ&ラブ」というプロジェクトを立ち上げ、運転に対する安全意識を高める活動にも取り組んでいます。さらに今後は、車両等の位置情報(プローブデータ※)などを収集・分析することで潜在的な事故ポイントが抽出可能となり、よりきめ細やかな交通安全対策や情報提供を行っていきます。

※GPSを搭載した自動車から得られる移動軌跡情報(緯度経度、車両ID、時刻)のこと

ご意見❸ 災害情報の発信強化を

車で高速道路を移動していると余震などが起きても体感しない場合があります。緊急時は、高速道路上から強制的にでも情報を発信する装置を作れないでしょうか。

ご意見を受けて

高速道路を走行中の災害情報については、情報板、ハイウェイラジオ、アイハイウェイなどでお客さまにお知らせしています。今後は、マルチメディア放送を活用することで、緊急時には割り込み放送で情報を伝える手段も展開できないかと検討を進めています。

ご意見❹ 高速道路の防災機能に期待

津波災害に対しては、海に近い場所ではいくら防災備蓄などの備えをしていてもすべて流されてしまう可能性がある。高速道路は比較的高台に位置し施設もあるため、いざというときには避難場所になるという役割も意識されては。

ご意見を受けて

東日本大震災では、道路の盛り土が津波を防いだり、避難地の役割を果たしました。現在、府県や政令指定都市と防災を含む包括的な協力協定を結んでいるところで、災害時の情報連携や活動拠点としてのSA・PA活用などについて協議しています。また、東日本大震災を踏まえた災害対応力の向上に向け、具体的な検討も進めています。

テーマ2 事業創造に向けて

津戸 正広氏

宋 基燦氏

寺西 保氏

ステークホルダーの皆さま

津戸 正広氏	大阪府立大学 経済学部 教授
宋 基燦氏	京都大学大学院 文学研究科 GCOE研究員
寺西 保氏	阪急バス株式会社 常務取締役

NEXCO西日本グループ出席者

東 孝弘	技術部 部長
竹下 育朗	事業開発部 部長
小橋 慶三	経営企画部 次長

主なご意見とNEXCO西日本からの回答

ご意見❶ 本業起点とアイデンティティーを大切に

本業を起点とした道路で培ったノウハウの外部展開や、高速道路会社としてのアイデンティティー（独自性）を大切にした事業の創造を期待しています。

▶▶▶ご意見を受けて

高速道路会社としてのアイデンティティーは大切にしつつ、一般道路事業に参画したり、自治体の公園を管理受託する事業にも進出しています。今後も本業のノウハウを生かせる事業の創造を積極的に推進します。また、高速道路事業の体制を維持強化するためにも外部展開を強化していきます。

ご意見❷ アイデアを生かす体制づくりを

事業アイデアを募集するときは華々しくて比較的簡単だが、出てきたアイデアをどう整理して取り入れていくか、アイデアを生かす体制が重要ではないか。

▶▶▶ご意見を受けて

ご指摘いただいた点は大変重要だと感じています。アイデアが具体化してきたときに、直接参画してもらうようなことも考えています。また、何らかの形で表彰をして、あなたの意見が会社で認められて検討しています、ということをグループ全体に発信していくといったプロセスの「見える化」を図っていく考えです。

ご意見❸ ITで双方向参加の場づくりを

多くの人がインターネットを利用できる時代ということを考えると、ただ高速道路に乗る人だけではなく、そこに興味を持って集まってくる人が増えれば価値が生まれると思います。そのためにいろいろな人がインタラクティブに参加できる「場」をつくってあげることが大事ではないでしょうか。

▶▶▶ご意見を受けて

社内からもネットワークを使って情報交換をしましょうというアイデアが提案されています。当社には道路公団時代からの情報の蓄積もあり、それをどのように加工してニーズに合ったものにするかがポイントだと思います。

ご意見❹ SA・PAを生活拠点に

高速バス会社と連携するなど、SA・PAを「生活の拠点」としてもっと活性化できないでしょうか。わざわざ都市部まで行かなくても、そこで十分事足りるような施設にできないか。

▶▶▶ご意見を受けて

SA・PAの拠点活用について、事業創造の公募ビジネスパートナーの方からも提案を頂いています。内容は、まだ公表していませんが、今後具体化していくよう準備しています。

テーマ3 環境への配慮

足立 忠幸氏

髙松 啓二氏

納谷 有可里氏

ステークホルダーの皆さま

足立 忠幸氏	株式会社京阪レストラン 代表取締役社長
髙松 啓二氏	近畿日本鉄道株式会社 常務取締役
納谷 有可里氏	大阪放送株式会社 編成局 編成部 主任

NEXCO西日本グループ出席者

馬場 照幸	環境部 部長
永山 力	緑化担当 部長
北村 弘和	経営企画部 部長
北田 正彦	広報部 部長

主なご意見とNEXCO西日本からの回答

ご意見❶ 自然エネルギーの利用促進に期待

貴社は3,000km以上の高速道路インフラを有しており、太陽光発電の設置など自然エネルギーを普及させる可能性を秘めています。このインフラを生かす形で、再生可能エネルギーの創出に、もっと道路が使われてもよいのではないでしょうか。

▶▶▶ご意見を受けて

2009年度は遮音壁と太陽光発電設備を一体化させる試みを行い、2011年度から山田SAを「エコエリア」として、使用するエネルギーを省エネルギーや創エネルギーによって賄うモデルを計画しています。また、将来的には、高速道路ののり面を使って太陽光発電を行うなど、さまざまな方法を地域の方々と協力して進めていくことも考えています。

ご意見❷ ドライバーへの啓発や優遇を

高速道路から出る温室効果ガスの約8割が利用される自動車からのものであれば、ドライバーへの働きかけが大事ではないか。ハイブリッドカーや電気自動車など環境に優しいものに対しては優遇措置を検討してもよいのではないでしょうか。

▶▶▶ご意見を受けて

現在、西日本エリア内にEV（電気自動車）用急速充電器を7基設置するなど、EV普及に向けた取り組みを自治体等と協力しながら始めたところです。環境に優しい自動車の普及へ向けて、国の普及促進策の動向も踏まえ、より柔軟なアイデアによって、検討していく必要があると考えています。

ご意見❸ CSRの取り組みは事業活動そのもの

CSRの取り組みは、企業の社会的責任としてではなく、事業活動そのものと捉えてもよいのでは。従来サービスの延長線上で効率を追求するばかりではなく、地域の中へ、地域と一緒になって考えていけば、新たな価値や経済活動が出てくると思う。

▶▶▶ご意見を受けて

経営計画においても、CSRを共通の目標として事業活動に組み込んでいく方針です。環境や社会の課題を調べることによって、その解決に新たな事業があると思います。生活の中の課題を拾い上げて、みんなで解決しようという方法を考える。そこにきっと新たなビジネスチャンスがあるのではないかと考えています。

ご意見❹ 環境への取り組みの発信強化を

本日ご説明いただいたような環境への取り組みは大変素晴らしいものもあるのですが、それが十分に社会に伝わっていないものが多いように思います。レポートやホームページは知りたいと思った人しか見ないので、他の媒体やSA・PAなどを利用した発信も考えてみてはいかがでしょうか。

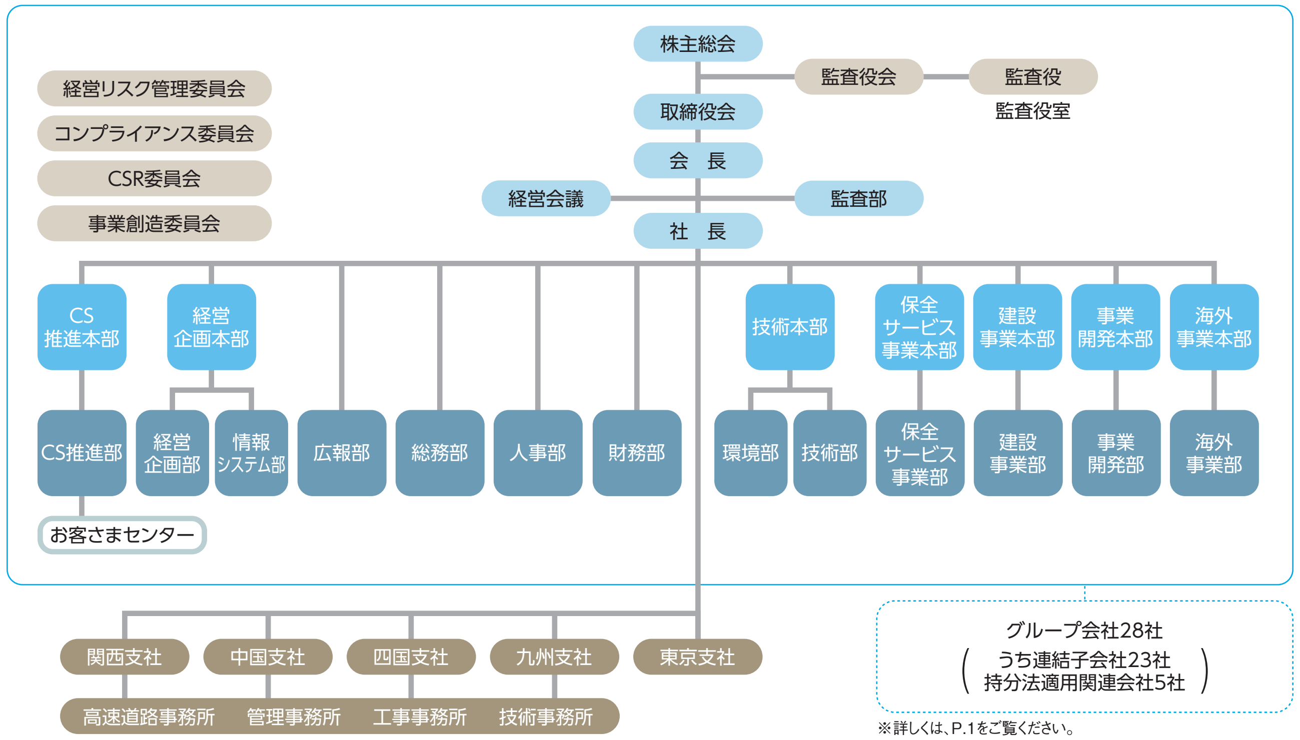
▶▶▶ご意見を受けて

社員が小学校へ出かけて説明を行う出前講座や現場ごとで現地説明会なども実施しているのですが、まだまだ十分にお伝えしきれていないのが実情です。SNSなど新しいコミュニケーションのあり方も出てきていますので、うまく取り入れながら一方通行にならないよう対話をしていきたいと思います。

NEXCO西日本グループの業務執行体制

業務執行体制

2011年3月末現在



※詳しくは、P.1をご覧ください。

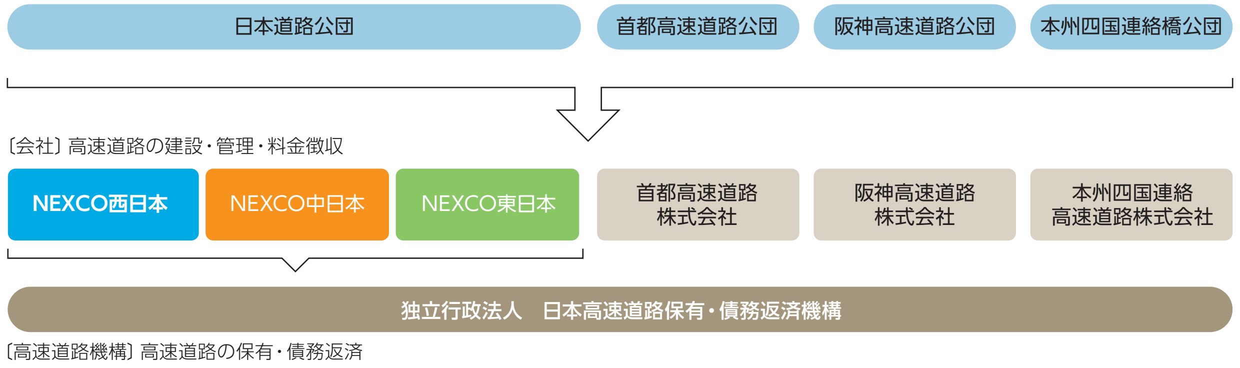
民営化の概要

NEXCO西日本は、右の3つを目的とする旧道路関係4公団民営化において、旧日本道路公団（JH）の3分割により2005年10月1日に設立されました。

なお、道路関係4公団は下図のとおり、高速道路資産を保有し、その債務の返済を実施する独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下、高速道路機構）から、高速道路資産を借り受け、運営管理を実施する6会社に分割されています。

民営化の目的

1. 旧道路関係4公団合計で、約40兆円にのぼる有利子債務を確実に返済すること。
2. 必要な道路を、会社の自主性を尊重しつつ、早期に、できるだけ少ない国民負担のもとで建設すること。
3. 民間企業のノウハウを発揮し、多様で弾力的な料金設定を実現し、お客さまに多様なサービスを提供すること。



編集方針

本レポートは、NEXCO西日本グループのCSR（企業の社会的責任）に対する考え方や取り組みについて、ステークホルダー（利害関係者）の皆さまに分かりやすくお伝えすることを目的に発行しています。

今年度は、新たに中期経営計画を策定したことを機に、5つのステークホルダーとの対話を特に重要なものと位置付け、皆さまへのお約束を果たすべく、ステークホルダーの視点で報告することを心がけました。本レポートに対し、別紙アンケートや当社ホームページから皆さまからの率直なご意見・ご感想をぜひお寄せください。今後のCSR活動に生かしていきたいと考えていますので、何卒よろしくお願い申し上げます。

報告対象組織　西日本高速道路株式会社（以下「NEXCO西日本」）およびグループ会社を報告対象としています。ただし、環境行動実績値の集計範囲は、NEXCO西日本および西日本高速道路サービス・ホールディングス（株）を対象としています。また、一部NEXCO西日本に限定した記述となっている箇所があります。

報告対象期間　2010年4月1日～2011年3月31日（一部2011年4月1日以降の内容も含みます）

参考にしたガイドライン　環境省「環境報告ガイドライン（2007年版）」
GRI（Global Reporting Initiative）「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン第3版」

お問い合わせ先　西日本高速道路株式会社 本社 CSR推進課
TEL ▶(06)6344-4000（代表）（受付時間 9時～18時 土日祝を除く）
FAX ▶(06)6344-7183
ホームページ ▶http://www.w-nexco.co.jp（NEXCO西日本トップページ）
メールでのお問い合わせは、上記ホームページ「お問い合わせ」からお願いいたします。

NEXCO西日本グループのCSR報告

本レポートおよびフルレポート版は、NEXCO西日本のホームページでも閲覧することができます。

コミュニケーションレポート2011

NEXCO西日本グループのCSR活動全般について詳細に報告しています。特集では、ステークホルダーの皆さまの関心が特に高いと思われるテーマについて、2つの現場レポートとステークホルダー・ダイアログを報告しています。活動実績報告では、2010年度のCSR活動の成果について、5つのステークホルダー別に詳しく報告しています。

http://corp.w-nexco.co.jp/corporate/csr/

冊子　PDF

コミュニケーションレポート2008～2010

NEXCO
西日本グループ

ブランドネーム:NEXCO(ネクスコ)西日本

会社の英語表記「West Nippon Expressway Company Limited」の頭文字の一部からとりました。このブランドネームは、同時に、私たちの姿勢や熱意を示した—“みち”とともに、“みち”の先へ—を表す「Next(次なる)」と、「Co(「共に」を表す接頭語)」の2つの語を包含しています。

ロゴマーク

NEXCOの頭文字「N」を3次元的に造形することによって、未来へと続く高速道路のダイナミズムを表すと同時に、「道を走ること」がもたらしてくれる心の躍動感を表しています。また、組み合わせるロゴタイプは、丸みと広がりを持たせたボールド書体によって、ゆとりのある道路空間を表現するとともに、高速移動中でも高い視認性を実現しています。

ブランドカラー「ネクスコ・ブルー」

西日本・南日本の海と空の明るさをイメージした、鮮やかで清澄感のある青色です。

MIX 責任ある木質資源を使用した紙 FSC™ C016334

森林管理協議会(Forest Stewardship Council™)で認証された森林およびその他の責任ある由来の原料を含む「FSC™認証紙」を使用しています。

VEGETABLE OIL INK

大気汚染の原因となるVOC(揮発性有機化合物)の発生を減らすため、植物油インキを使用しています。

未来が変わる。日本が変える。 チャレンジ25

ご案内

NEXCO西日本お客さまセンター

高速道路の通行料金や交通情報に関するお問い合わせや、弊社に対するご意見・ご要望などがございましたら、お気軽にお問い合わせください。

フリーコール 0120-924863
(年中無休・24時間)

※フリーコールがご利用できないお客さまは、06-6876-9031
(通話料有料。上記以外の電話番号はございません。)

●英語によるご案内時間 9時～17時
English guidance available from 9:00a.m. to 5:00p.m.

最近、電話のお掛け間違いが大変多くなっています。電話番号をよくお確かめのうえ、お掛けください。

道路緊急ダイヤル

車両の通行に支障となる道路の穴ぼこや落下物などの緊急事態を発見したら、お近くに非常電話がない場合、道路緊急ダイヤルによる通報をお願いします。

●道路緊急ダイヤル #9910
(固定電話、携帯電話、PHS、公衆電話からの通報が可能です。)

iHighway アイハイウェイ
ハイウェイ交通情報ケータイサイト

アイハイウェイとは、高速道路やサービスエリアをご利用されるお客さまの安全・快適な走行計画にお役立ていただくために、全国の高速道路の交通情報や道路映像などを24時間、携帯電話やパソコンのインターネットを活用して配信するサービスです。

みんなでいっしょに 交通事故ゼロを目指すプロジェクト DRIVE & LOVE http://drive-love.jp

多くの方々とのコミュニケーションを通して、運転への意識を変えていこうという新しいかたちの交通安全対策プロジェクトです。

みち、ひと・・・未来へ。
NEXCO
西日本グループ

西日本高速道路株式会社
大阪市北区堂島 1-6-20
堂島アバンザ19F 〒530-0003
TEL：06-6344-4000(代表)
http://www.w-nexco.co.jp/

本レポートに関するお問い合わせ：西日本高速道路株式会社 本社 CSR推進課